

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	27,827,827			28,702,433	実収支比率			7.8
市町村名	甲斐市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	26,514,827	27,483,838	経常収支比率	86.7	87.9	(90.6)	(91.9)	
					首都	○	歳入歳出差引	1,313,000	1,218,595	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,233	52,254	標準財政規模	16,456,052	16,309,149			
人口	27年国調(人)	74,386	産業構造(※5)		中部	×	実収支	1,283,767	1,166,341	財政力指数	0.64	0.65	15.1	15.2	
	22年国調(人)	73,807			過疎	×	単年度収支	117,426	-93,377	公債費負担比率	15.1	15.2			
	増減率(%)	0.8			山振	×	積立金	751,763	964,132	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	75,771	第1次	27年国調	986	22年国調	963	低開発	○	積立金取崩し額	515,180	885,747	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	74,641		2.8	2.7	指数表選定	○	実質単年度収支	354,009	-14,992	実質公債費比率	7.6	7.7	将来負担比率	-
	30.01.01(人)	75,545	第2次	10,694	11,216	基準財政収入額	8,110,538	8,015,801	資金不足比率(※4)	-	-	-	-		
	うち日本人(人)	74,476		29.9	31.6	基準財政需要額	12,902,534	12,619,783	標準税収入額等	10,298,868	10,194,784				
	増減率(%)	0.3	第3次	24,111	23,278	経常経費充当一般財源等	14,131,566	14,126,473	歳入一般財源等	19,001,693	19,054,584				
	うち日本人(%)	0.2		67.4	65.7	地方債現在高	24,310,322	24,905,830	うち公的資金	11,193,211	11,525,826				
面積(km <sup>2</sup> )	71.95	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,034	世帯数(世帯)	29,463	職員数の状況		債務負担行為額(支出予定額)	552,046	673,351	収益事業収入			-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	769,546	768,230			積立金現在高	4,233,597
市区町村長	1	7,500	一般職員	397	1,210,453	3,049	減債基金	178,873	178,568	その他特定目的基金	4,300,702	4,086,812			
副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-									
教育長	1	5,600	うち技能労務職員	6	16,644	2,774									
議会議長	1	4,000	教育公務員	-	-	-									
議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-									
議会議員	20	3,500	合計	397	1,210,453	3,049									
			ラスパイレ指数			97.4									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計		(15) 甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 下水道事業特別会計		(16) 甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計		(17) 甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計					
(3) 地域し原処理施設特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(18) 甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計		(19) 峡北広域行政事務組合一般会計					
		(7) 介護サービス特別会計				(12) 合併浄化槽事業特別会計		(20) 峡北広域行政事務組合常備消防特別会計		(21) 峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計					
						(13) 宅地開発事業特別会計		(22) 峡北広域行政事務組合し原処理特別会計		(23) 中巨摩地区広域事務組合一般会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,745,354	31.4	8,745,354	56.1	普通税	8,736,673	99.9
地方譲与税	184,584	0.7	184,584	1.2	法定普通税	8,736,673	99.9
利子割交付金	16,647	0.1	16,647	0.1	市町村民税	4,411,606	50.4
配当割交付金	35,044	0.1	35,044	0.2	個人均等割	136,364	1.6
株式等譲渡所得割交付金	29,459	0.1	29,459	0.2	所得割	3,918,969	44.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	153,944	1.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	202,329	2.3
地方消費税交付金	1,305,243	4.7	1,305,243	8.4	固定資産税	3,600,096	41.2
ゴルフ場利用税交付金	19,619	0.1	19,619	0.1	うち純固定資産税	3,577,141	40.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,065	2.7
自動車取得税交付金	59,656	0.2	59,656	0.4	市町村たばこ税	490,906	5.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	70,269	0.3	70,269	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,641,100	20.3	5,087,068	32.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,087,068	18.3	5,087,068	32.6	目的税	8,681	0.1
特別交付税	554,011	2.0	-	-	法定目的税	8,681	0.1
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	入湯税	8,681	0.1
(一般財源計)	16,106,975	57.9	15,552,943	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	14,254	0.1	14,254	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	234,841	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	356,686	1.3	25,445	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	39,032	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	4,129,123	14.8	-	-	合計	8,745,354	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,867,832	6.7	-	-			
財産収入	135,433	0.5	-	-			
寄附金	433,081	1.6	-	-			
繰入金	577,517	2.1	-	-			
繰越金	1,218,595	4.4	-	-			
諸収入	608,458	2.2	1,483	0.0			
地方債	2,106,000	7.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	700,000	2.5	-	-			
歳入合計	27,827,827	100.0	15,594,125	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	95.8	98.8	95.1
(%)	年	99.1	97.2	99.1	96.7
		98.9	93.5	98.5	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,161,214	実質収支	98,264
下水道	1,140,365	再差引収支	87,179
簡易水道	61,573	加入世帯数(世帯)	9,934
上水道	1,736	被保険者数(人)	15,973
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	554,278	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,403,262		国庫支出金
			保険給付費
			301

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	219,001	0.8	-	218,841	
総務費	3,503,286	13.2	42,573	3,090,978	
民生費	10,688,467	40.3	305,952	4,776,767	
衛生費	2,024,658	7.6	1,771	1,871,651	
労働費	36,477	0.1	3,500	26,583	
農林水産業費	471,473	1.8	178,302	231,270	
商工費	99,339	0.4	-	99,304	
土木費	2,898,257	10.9	1,332,796	1,665,025	
消防費	999,655	3.8	26,754	977,260	
教育費	2,660,179	10.0	493,733	1,859,604	
災害復旧費	16,370	0.1	-	2,164	
公債費	2,897,665	10.9	-	2,869,246	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,514,827	100.0	2,385,381	17,688,693	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,061,121	49.3	7,966,616	7,895,690	48.5
人件費	3,424,425	12.9	3,024,232	2,971,559	18.2
うち職員給	2,239,460	8.4	1,881,051	-	-
扶助費	6,739,031	25.4	2,073,138	2,054,885	12.6
公債費	2,897,665	10.9	2,869,246	2,869,246	17.6
元利償還金	2,897,560	10.9	2,869,141	2,869,141	17.6
内 うち元金	2,701,508	10.2	2,675,786	2,675,786	16.4
訳 うち利子	196,052	0.7	193,355	193,355	1.2
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
その他の経費	11,051,955	41.7	9,367,215	6,235,876	38.3
物件費	3,918,942	14.8	3,038,297	1,850,581	11.4
維持補修費	52,935	0.2	33,043	32,999	0.2
補助費等	2,907,925	11.0	2,620,714	2,003,715	12.3
うち一部事務組合負担金	1,642,997	6.2	1,642,572	1,535,316	9.4
繰出金	3,159,478	11.9	2,724,515	2,348,581	14.4
積立金	1,009,675	3.8	950,646	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,401,751	9.1	354,862	-	-
うち人件費	28,923	0.1	3,678	-	-
普通建設事業費	2,385,381	9.0	352,698	-	-
うち補助	965,434	3.6	11,663	-	-
うち単独	1,334,997	5.0	326,664	-	-
災害復旧事業費	16,370	0.1	2,164	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,514,827	100.0	17,688,693	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。表頭: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考。総計行は27,828, 26,515, 1,313, 1,284, 24,310と記載されている。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。表頭: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考。公営企業会計等の合計行は1,050と記載されている。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。表頭: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考。関係する一部事務組合等の合計行は記載されている。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。表頭: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考。地方公社・第三セクター等の合計行は記載されている。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

公債費負担の状況と将来負担の状況の複合表。左側は実質公債費比率(千円・%)の推移(平成28-30年度)を示し、右側は将来負担比率(千円・%)の推移を示す。また、健全化判断比率(平成30年度)も記載されている。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

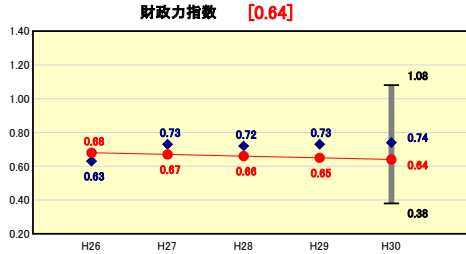
山梨県甲斐市

人口	75,771人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,641人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.95km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	27,827,827千円		将来負担比率	-%
歳出総額	26,514,827千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3
実質収支	1,283,767千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,456,052千円			
地方債現在高	24,310,322千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

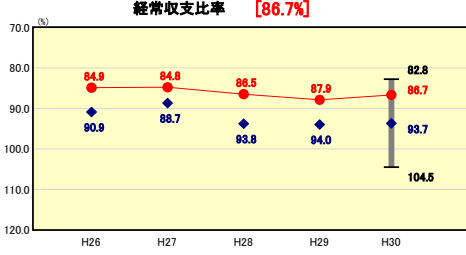
#### 財政力



類似団体内順位 59/86 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

**財政力指数の分析欄**  
 前年度より0.01ポイント悪化し、年々比率が悪化傾向にある。平成27年度から類似団体平均を下回っている状況のため、今後も市税等の収率向上など、安定的な歳入確保に努める。

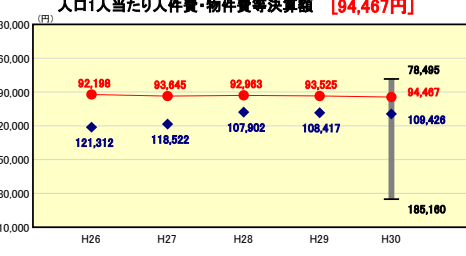
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/86 全国平均 93.0 山梨県平均 87.2

**経常収支比率の分析欄**  
 経常的支出は前年度合計をやや上回ったが、それ以上に経常的収入において、市税、地方消費税交付金、普通交付税等の増収となったことにより、平成30年度の経常収支比率は前年度より1.2%改善した。今後、更なる財源確保と経常経費の削減に努める。

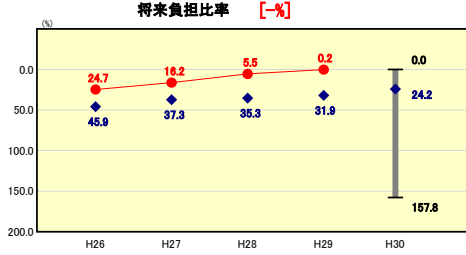
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/86 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費ともに前年度より増額しているが、類似団体平均を上回っている。今後も市民サービスの向上を目指しつつ、更なる経費削減に努める。

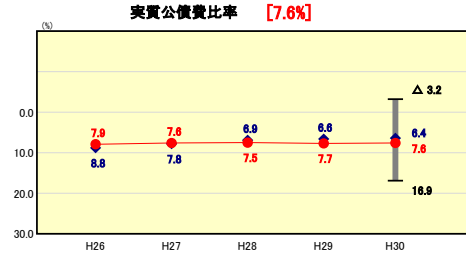
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/86 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計および下水道事業特別会計の地方債現在高等が減少したことにより、前年度より改善した。また直近5年度において類似団体平均を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画において、令和2年度までに整備する個別施設計画により老朽化した施設の更新等を検討していくこととなる。地方債残高が増加することは将来負担比率に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源を十分確保したうえで事業を行うことが必要である。

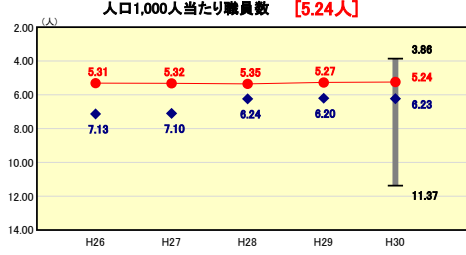
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 52/86 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 市税、地方消費税交付金、普通交付税等の増収および地方債元利償還金の減額により、実質公債費比率は0.1ポイント改善したが、類似団体平均を下回っている状況が続いている。今後は、事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源を十分確保したうえで事業を行うことが必要である。

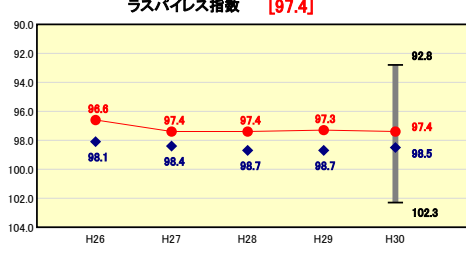
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 19/86 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市の状況は、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均を下回っている。平成28年度から令和2年度を計画期間とした第3次甲斐市定員適正化計画に沿って令和3年4月1日の定員目標を460人としており、今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から横ばいであり、類似団体平均を上回っている。今後も給与水準の適正化を図りつつ、市民の理解を得られる指数の維持に努める。

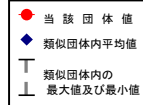
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

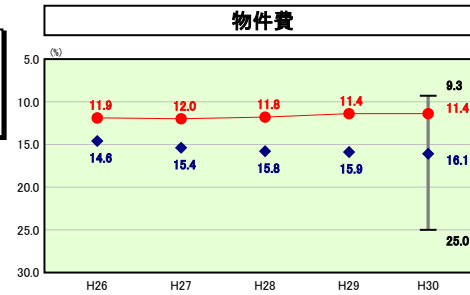
山梨県甲斐市

## 経常収支比率の分析

人口	75,771人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,641人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,827,827千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	26,514,827千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3	
実質収支	1,283,767千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	16,456,052千円				
地方債現在高	24,310,322千円				

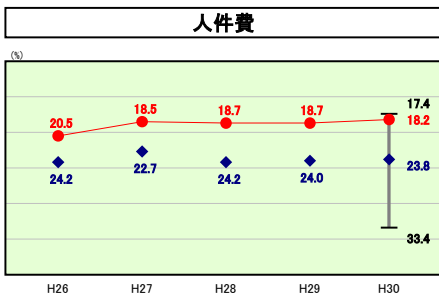


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



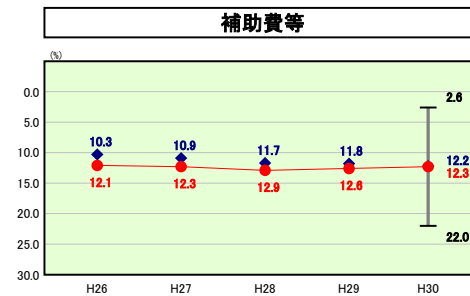
類似団体内順位 10/86 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7

**物件費の分析欄**  
 物件費に対する経常経費充当一般財源は前年度より増加したが、経常一般財源の増収が影響し、前年度から横ばいとなった。類似団体平均を上回る水準を維持しており、今後も更なる経費削減に努める。



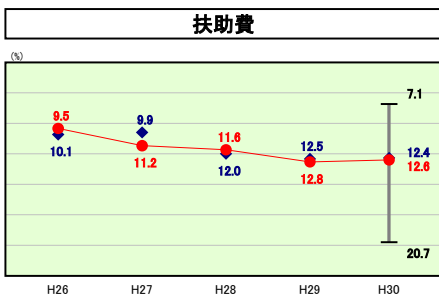
類似団体内順位 5/86 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1

**人件費の分析欄**  
 前年度から0.5ポイント改善し、直近5年度において類似団体平均を上回っている。引き続き市民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。



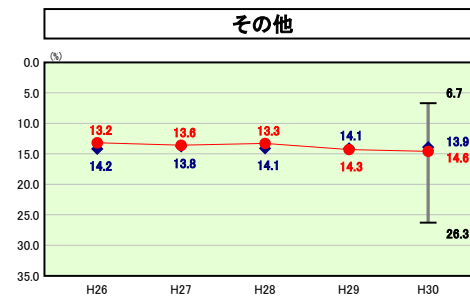
類似団体内順位 40/86 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より減額となり、0.3ポイント改善した。今後も各種団体への補助金等について必要性を慎重に判断し、見直しや廃止を検討し補助費等の抑制に努める。



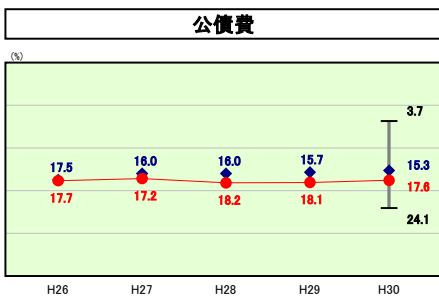
類似団体内順位 50/86 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に対する経常経費充当一般財源は前年度と比較しほぼ横ばいだったが、経常一般財源の増収が影響し、比率は0.2ポイント改善した。扶助費は今後増額が見込まれることから、更なる経常経費削減とともに、財源の確保に努める。



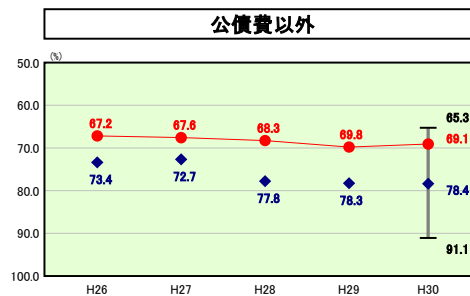
類似団体内順位 54/86 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

**その他の分析欄**  
 繰出金に対する経常経費充当一般財源が前年度より増額となり、0.3ポイント悪化した。類似団体平均を下回っているため、特別会計への繰出金について、今後一層の精査を要する。



類似団体内順位 66/86 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
 公債費は前年度より減額となった関係で0.5ポイント改善したが、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後は、既発債の償還を予定通り行うとともに、新規発行する地方債については、その事業の必要性を慎重に判断しながら発行するよう努める。



類似団体内順位 6/86 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9

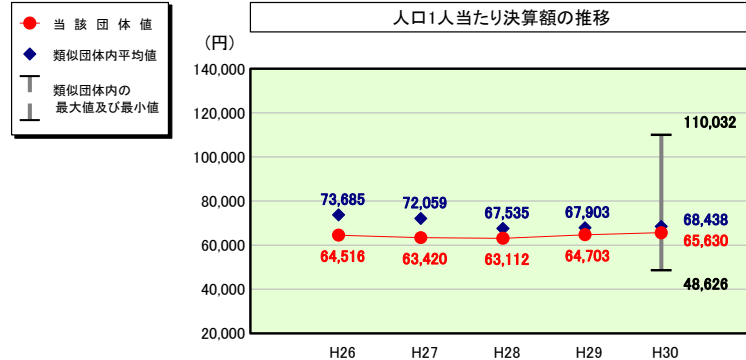
**公債費以外の分析欄**  
 人件費、物件費の経常収支比率が良好であるため、類似団体平均を上回っているが、扶助費や繰出金については悪化傾向である。今後も経常経費の更なる抑制及び税込等の財源確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県甲斐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

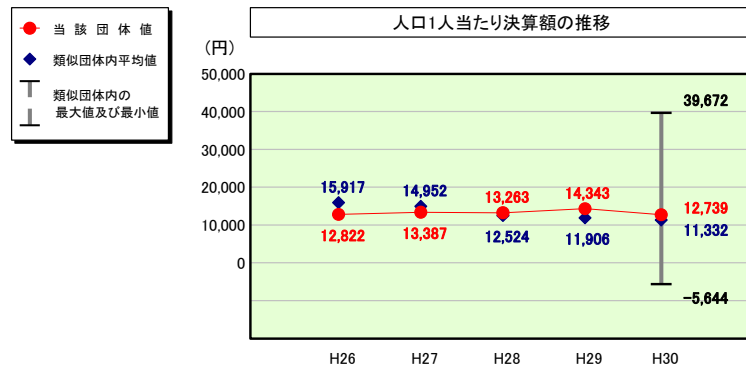
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,424,425	45,194	57,145	▲ 20.9
賃金(物件費)	835,940	11,032	3,801	190.2
一部事務組合負担金(補助費等)	757,038	9,991	6,723	48.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	120	2	959	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,784	2,557	2,728	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,923	382	1,349	▲ 71.7
▲退職金	▲ 267,371	▲ 3,529	▲ 4,270	▲ 17.4
合計	4,972,859	65,630	68,438	▲ 4.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.24	6.23	▲ 0.99
ラスパイレース指数	97.4	98.5	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

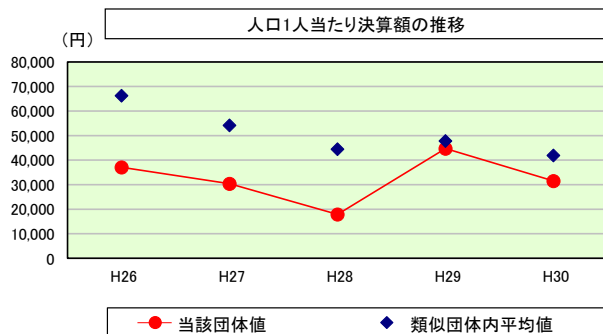


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,897,560	38,241	33,979	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,031,516	13,614	9,031	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,534	1,182	1,893	▲ 37.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,909	78	1,352	▲ 94.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	105	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 28,419	▲ 375	▲ 6,634	▲ 94.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,030,942	▲ 40,001	▲ 28,305	41.3
合計	965,263	12,739	11,332	12.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,775,984	37,107	▲ 22.5	66,255	3.6	▲ 26.1
うち単独分	1,540,502	20,592	34.4	31,822	8.8	25.6
H27	2,279,489	30,403	▲ 18.1	54,227	▲ 18.2	0.1
うち単独分	988,557	13,185	▲ 36.0	29,694	▲ 6.7	▲ 29.3
H28	1,347,649	17,880	▲ 41.2	44,504	▲ 17.9	▲ 23.3
うち単独分	837,368	11,110	▲ 15.7	25,876	▲ 12.9	▲ 2.8
H29	3,378,156	44,717	150.1	47,820	7.5	142.6
うち単独分	645,381	8,543	▲ 23.1	25,855	▲ 0.1	▲ 23.0
H30	2,385,381	31,481	▲ 29.6	41,934	▲ 12.3	▲ 17.3
うち単独分	1,334,997	17,619	106.2	23,352	▲ 9.7	115.9
過去5年間平均	2,433,332	32,318	7.7	50,948	▲ 7.5	15.2
うち単独分	1,069,361	14,210	13.2	27,320	▲ 4.1	17.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

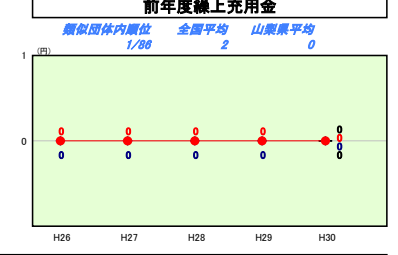
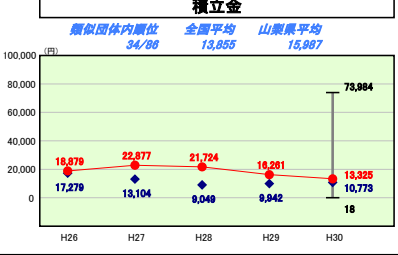
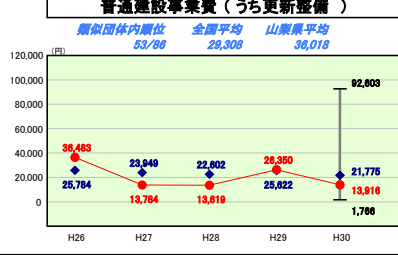
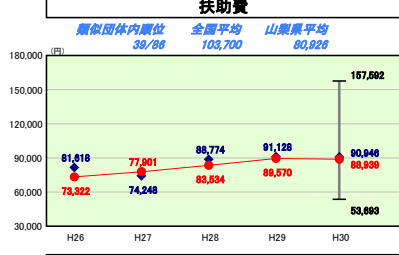
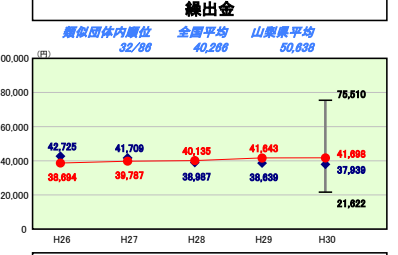
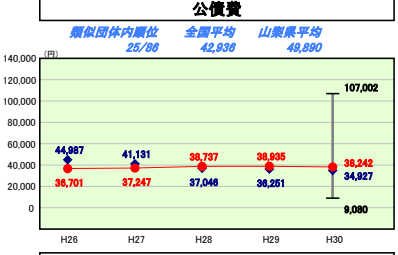
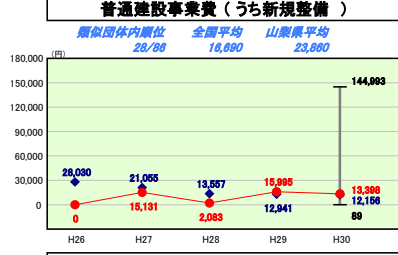
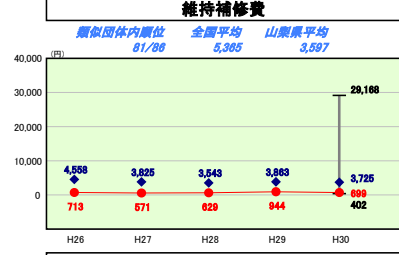
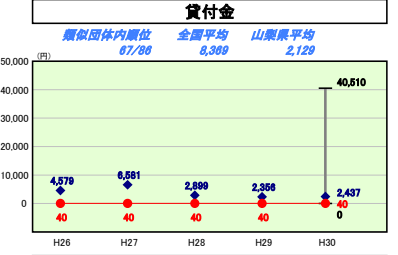
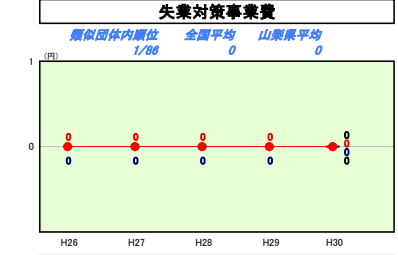
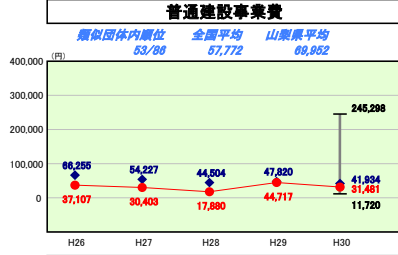
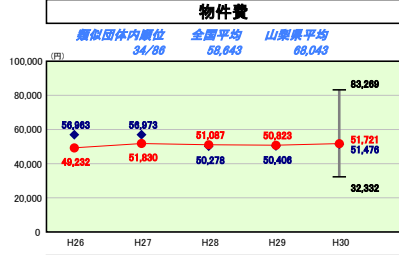
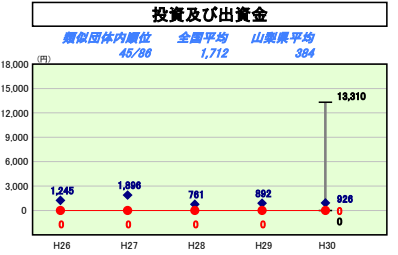
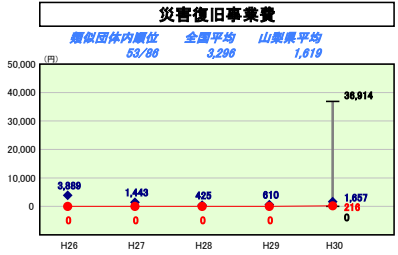
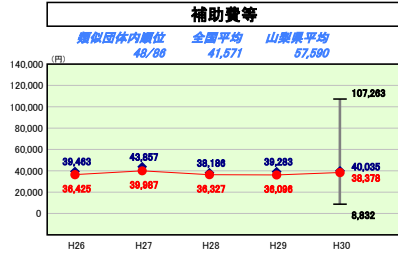
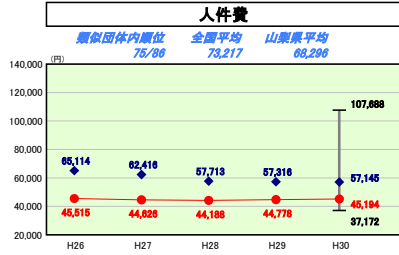
平成30年度

山梨県甲斐市

人口	75,771人(※1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	74,041人(※1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯	71,956世帯	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	27,827,827千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,514,827千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3	
実収収支	1,283,767千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	16,456,052千円			
地方債現在高	24,310,322千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり349,934円となる。前年度は363,808円であったため、△13,874円となった。  
 主な構成項目のうち、扶助費については悪化傾向が続いていたが、平成30年度は減額となった。自立支援給付事業の伸びはあったものの、臨時福祉給付金給付事業の終了により扶助費全体として減額となったことによる。また普通建設事業費では、小中学校エアコン整備事業等の大型事業が終了したことにより、大幅な減額となった。  
 歳出総額では前年度より減額となっており、類似団体と比較すると、人件費および普通建設事業費(うち更新整備)は低い水準となっているが、それ以外は類似団体とほぼ同水準となっている。  
 今後も更なる経費削減、事業の取捨選択、財源確保に努める。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

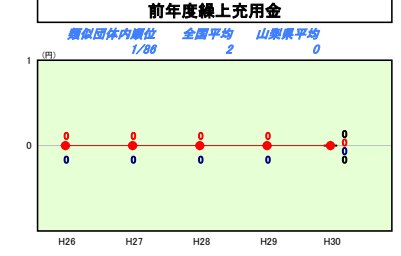
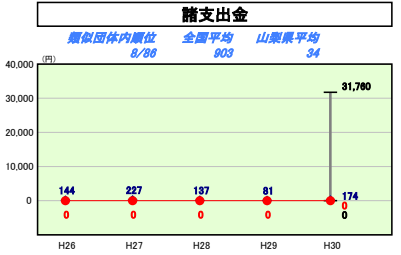
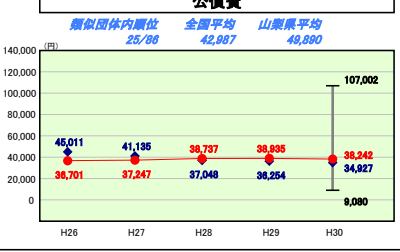
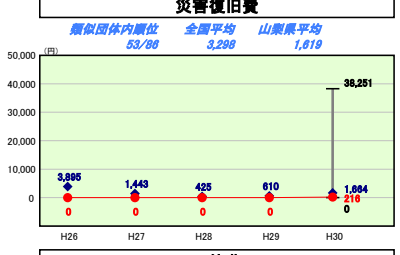
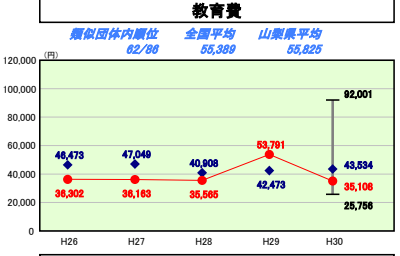
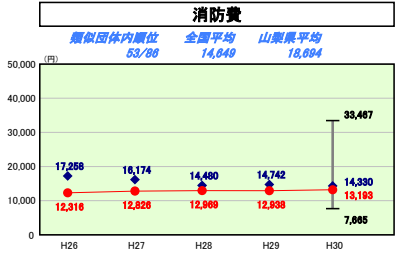
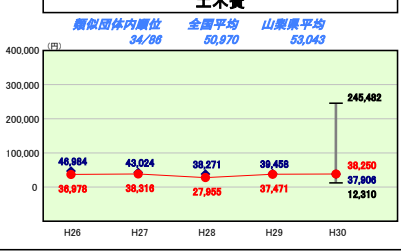
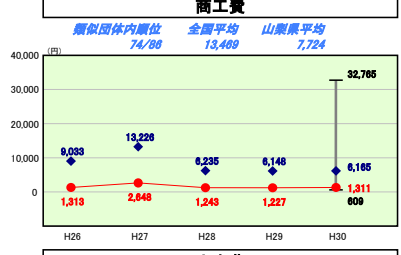
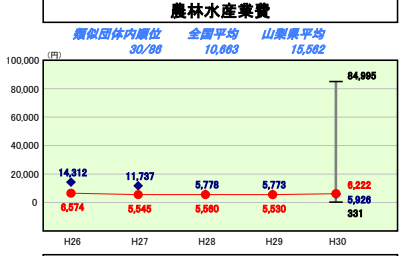
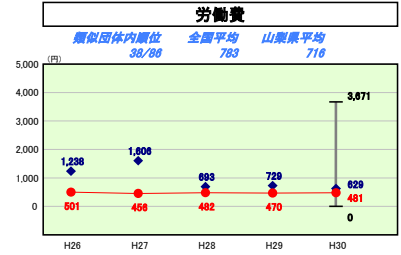
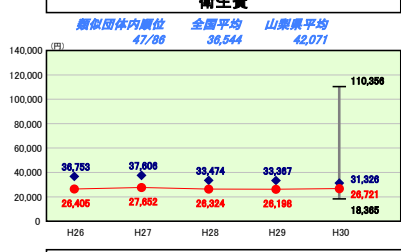
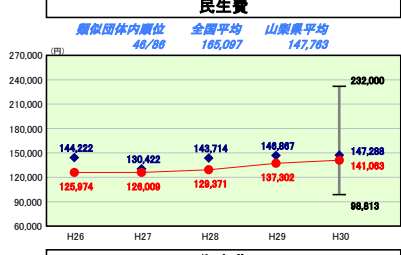
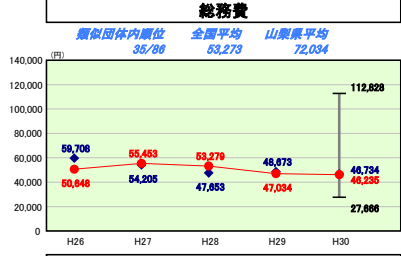
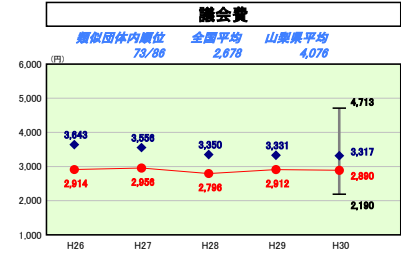
平成30年度

山梨県甲斐市

人口	75,771人(※1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	74,641人(※1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	27,827,827千円	実収公債費比率	7.6%
歳出総額	26,514,827千円	将来負担比率	-%
実収取支	1,283,767千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3
標準財政規模	16,456,052千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
地方債現在高	24,310,322千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析額**  
 歳出決算総額は住民一人あたり349,934円となる。前年度は363,808円であったため、△13,874円となった。  
 主な構成項目のうち、民生費については住民一人あたり141,063円であり、前年度よりも3,761円増額している。これは臨時福祉給付金給付事業の終了により減額となった分はあるものの、民間保育所整備事業や認定こども園事業、自立支援給付事業などの増額が上回ったことによるものである。一方、教育費では住民一人あたり35,108円であり、前年度よりも18,683円減額となったが、これは小中学校エアコン整備事業等の大型事業が終了したことによるものである。  
 歳出総額では前年度より減額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、民生費は今後も増額が見込まれることに加え、今後予定している大型建設事業等もあるため、今後も更なる経費削減、事業の取捨選択、財源確保に努める。

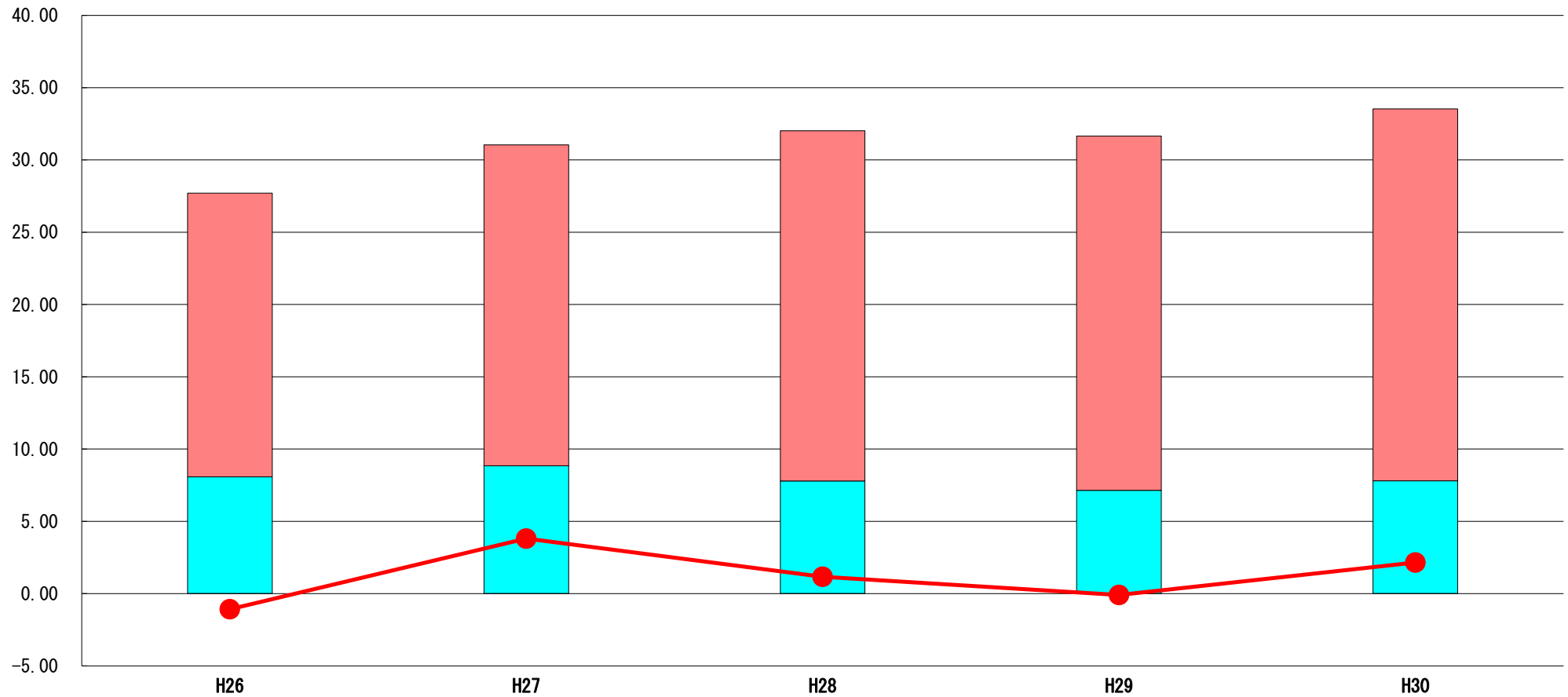


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		19.62	22.20	24.23	24.51	25.73
 実質収支額		8.08	8.84	7.79	7.15	7.80
 実質単年度収支		▲ 1.08	3.81	1.17	▲ 0.09	2.15

### 分析欄

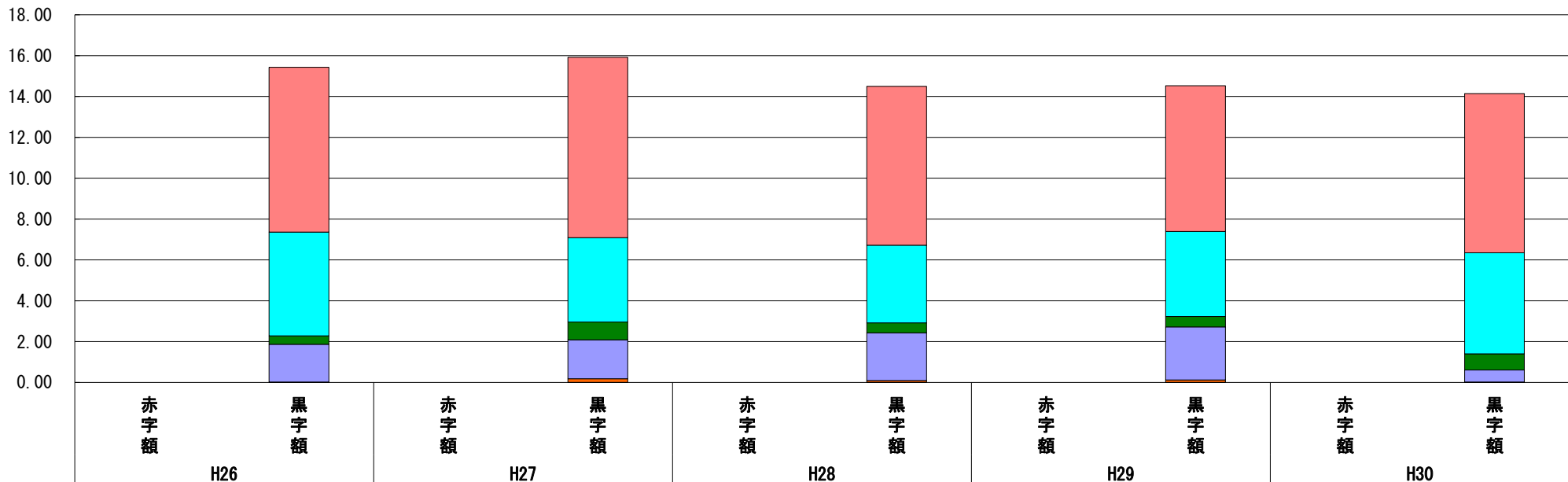
財政調整基金は、平成29年度一般会計実質収支額の一部および平成30年度市税の増収分等の積み立てが取崩額を上回ったため、増額となった。今後、歳出においては扶助費等の社会保障費の増額や、公共施設等総合管理計画における既存施設の更新費用等が見込まれる中で、財政調整基金を始めとする各種基金の残高確保が重要になってくるため、更なる経費削減、財源確保に努める必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.07	8.83	7.78	7.14	7.79
水道事業会計		5.08	4.13	3.80	4.16	4.95
介護保険特別会計		0.41	0.87	0.49	0.51	0.79
国民健康保険特別会計		1.85	1.91	2.34	2.60	0.59
下水道事業特別会計		0.02	0.18	0.09	0.12	0.01
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

直近5年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに健全な財政運営を継続している。

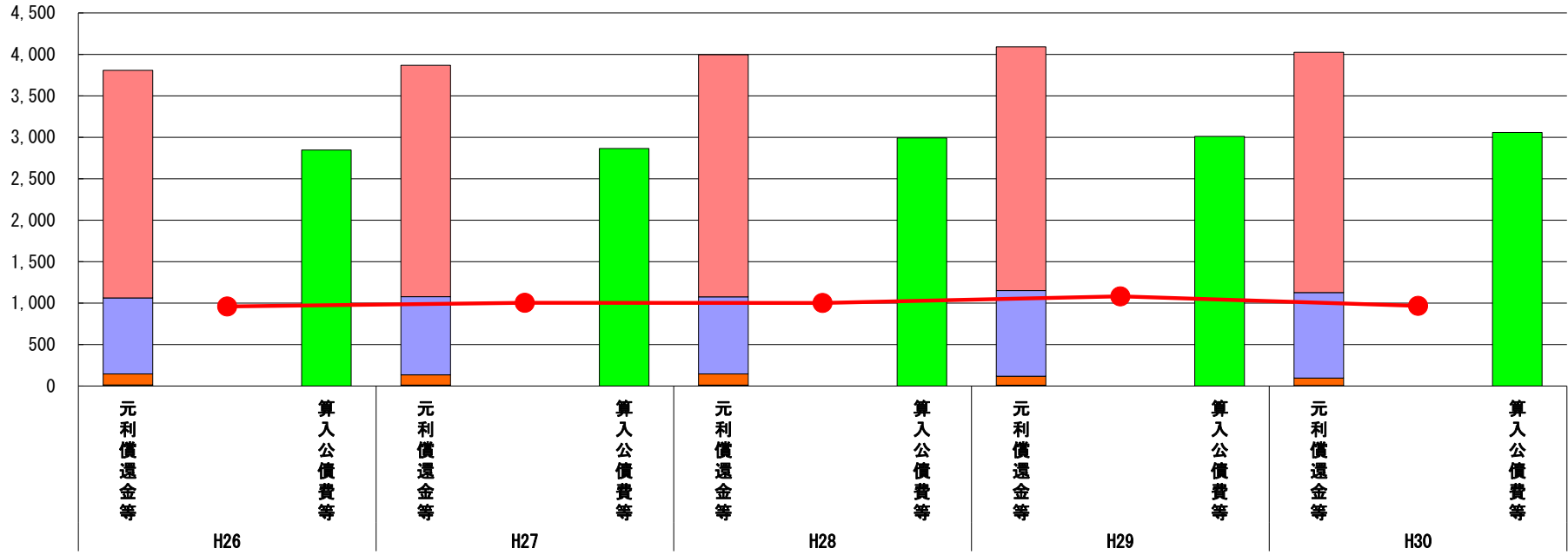
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,745	2,792	2,920	2,941	2,898
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		915	942	928	1,033	1,032
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		134	123	135	109	90
	債務負担行為に基づく支出額		13	12	12	9	6
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,847	2,866	2,993	3,010	3,059
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		960	1,003	1,002	1,082	967

**分析欄**

地方債の元利償還金は前年度より43百万円の減額。また、算入公債費等が前年度より49百万円増額したこと等により、実質公債費比率の分子は115百万円の減額となった。

今後大型建設事業等も予定しているため、算入率の大きい起債を検討するなど、引き続き財政健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

市場公募債は発行しておらず、全ての地方債を定時償還方式にて借入しており、満期一括償還地方債は利用していない。

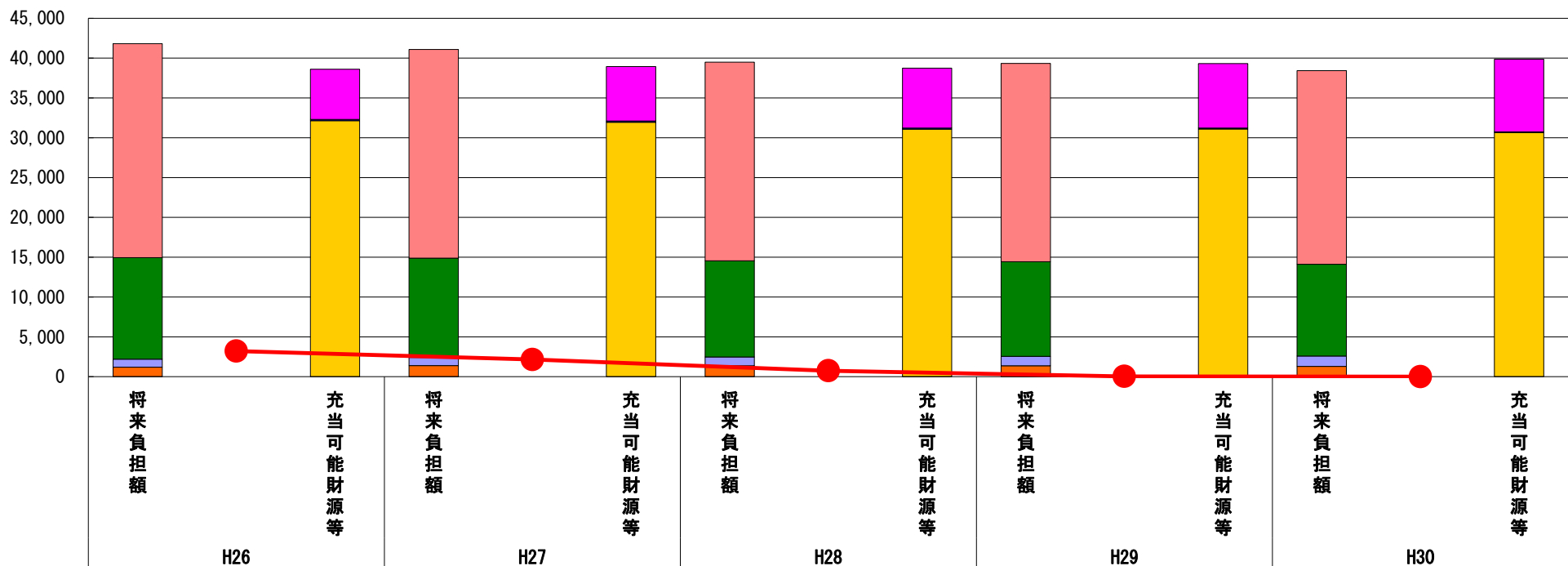
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,882	26,192	24,945	24,906	24,310
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,740	12,472	12,063	11,879	11,532
	組合等負担等見込額		1,005	1,030	1,103	1,192	1,293
	退職手当負担見込額		1,194	1,391	1,378	1,366	1,292
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,315	6,835	7,538	8,095	9,122
	充当可能特定歳入		162	149	132	106	93
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,209	2,149	739	34	▲ 1,430

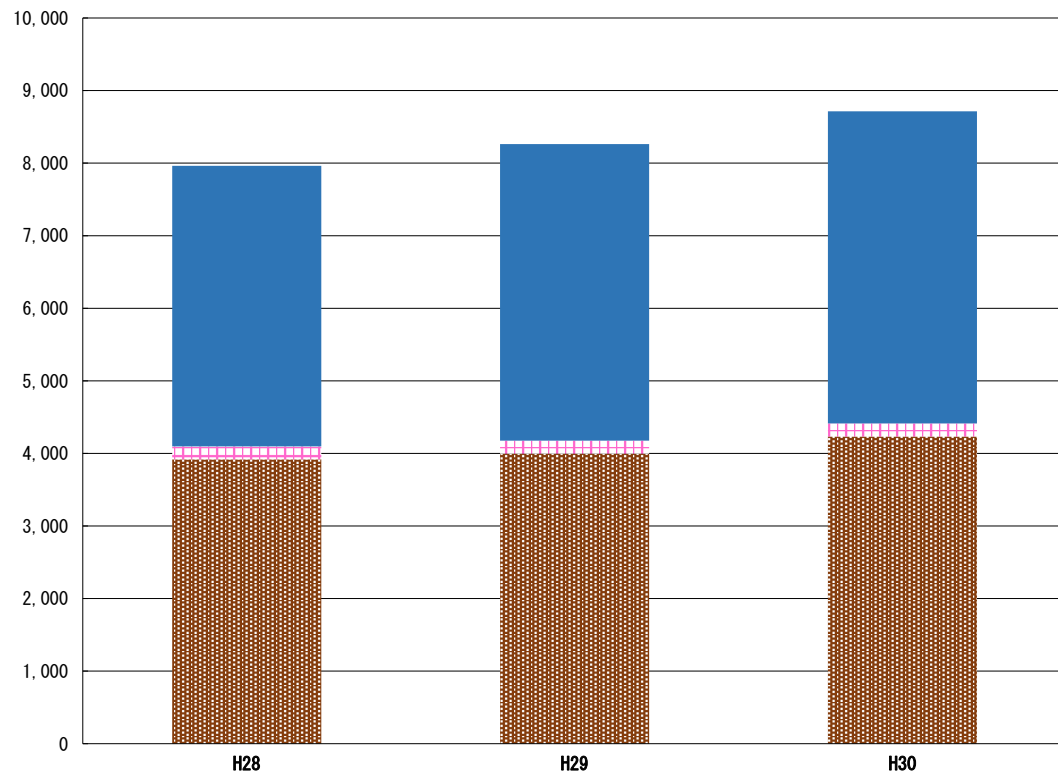
## 分析欄

地方債現在高および公営企業債等繰入見込額が減少し、財政調整基金や公共施設等整備基金等の充当可能基金が増額となったことにより、将来負担比率の分子がマイナスとなった。  
 将来負担比率は年々減少してきており、引き続き財政健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,919	3,997	4,234
減債基金		178	179	179
その他特定目的基金		3,866	4,087	4,301
まちづくり振興基金		2,377	2,383	2,391
公共施設等整備基金		371	572	773
地域福祉基金		608	608	608
地域振興基金		215	215	215
市営住宅事業基金		143	143	143
<b>基金残高合計</b>		<b>7,963</b>	<b>8,262</b>	<b>8,713</b>

平成30年度

山梨県甲斐市

## 基金全体

(増減理由)

一般財源不足等のため、基金全体で559百万円取り崩しているが、積立額が1,010百万円と上回ったため、基金全体の平成30年度末残高は前年度に比べ451百万円増額となった。  
平成29年度普通会計実質収支額1,166百万円の一部および平成30年度市税の増収分、普通交付税収入額と予算額との差額を積み立てたこと等による。

(今後の方針)

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、財政調整基金や公共施設等整備基金等の残高確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

一般財源不足等のため、財政調整基金は515百万円取り崩しているが、積立額が752百万円と上回ったため、平成30年度末残高は、前年度に比べ237百万円増額となった。  
平成29年度一般会計実質収支額の一部および平成30年度市税の増収分、普通交付税収入額と予算額との差額を積み立てたこと等による。

(今後の方針)

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、財源不足に陥らないよう、財政調整基金の残高確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)

計画的に地方債の発行、償還が行われているため、減債基金は利子を積み立てしているのみで、取り崩しはない。

(今後の方針)

災害等による予測不可能な地方債発行に備え、減債基金を減らすことなく蓄えておくことが必要である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

特定目的基金のうち地域振興基金については、こども医療費助成事業へ充当した。  
クラインガルテン基金については、クラインガルテン施設の管理運営費に充てた。  
中山間ふるさと、水と土保全対策基金については、農道への街路樹植樹に関する経費に充てた。  
その他の基金については、利子積立のみであった。

(増減理由)

平成30年度中の積立額は258百万円。そのうち公共施設等整備基金への積み立てが200百万円であった。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、公共施設等整備基金等の残高確保に努める。

(今後の方針)

定められた基金積立額に達しているものもあるため、それぞれの目的に応じた使い道が生まれたときに、計画的に取り崩していく。